TITLE:

Video-EEG monitoring in a geriatric veteran population(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

Kawai, Makoto

CITATION:

Kawai, Makoto. Video-EEG monitoring in a geriatric veteran population.
京都大学, 2008, 博士(医学)

ISSUE DATE:

2008-05-23

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/124324>

RIGHT:

京都大学	博士（医学）	氏 名	河合 真
論文題目	Video-EEG monitoring in a geriatric veteran population （高齢退役軍人における脳波ビデオ記録）		
（論文内容の要旨）			
<p>背景 脳波ビデオ同時記録はてんかん発作が疑われる患者を評価するための標準的な方法になっている。しかしながらこの方法は多くの場合難治性てんかんに対する外科的手術の術前評価の方法として比較的若年者を対象に行われてきている。高齢者のてんかん患者を対象としたデータは乏しい。また米国における高齢退役軍人を対象としたデータはいまだに発表されていない。米国においては退役軍人専用の病院が存在し、民間の健康保険機構とは異なる保険システムで運用されている。</p>			
<p>目的 高齢、男性優位、慢性疾患率が高いなどの特徴がある退役軍人の患者グループにおける脳波ビデオ同時記録の傾向と意義を明らかにする。</p>			
<p>対象及び方法 米国テキサス州ヒューストン市にあるマイケル・E・ディベークー退役軍人病院で1999年から2006年の間に脳波ビデオ同時記録を行った60歳以上の患者71人を対象として後ろ向き研究を行った。</p>			
<p>結果 平均年齢は68歳、94％は男性であった。記録中典型的発作は71人中34人（48％）に生じた。典型的発作のうち12人（35％）はてんかん発作であり大部分（75％）は側頭葉てんかん発作であった。残りの22人（65％）は非てんかん発作であった。非てんかん発作のうち10人（45％）は転換障害などの精神疾患に由来すると考えられる精神性非てんかん発作であり、12人（55％）は生理性非てんかん発作であった。これらの非てんかん発作と診断された患者22人のうち14人（64％）に抗てんかん薬が処方されていた。</p>			
<p>考察 今までに発表されている一般の高齢患者を対象とした論文のデータと比較して、退役軍人を対象とした今回の調査では非てんかん発作が多いことが示された。対象とした患者グループの特殊性を反映していると考えられる。非てんかん発作の内訳で比較すると生理性非てんかん発作の割合が多少高かったが、精神性非てんかん発作もよく認められた。抗てんかん薬が非てんかん発作の患者の多くに処方されていた。てんかん発作の大部分は側頭葉てんかん発作であった。</p>			
<p>結論 脳波ビデオ同時記録は高齢患者における発作性イベントを解明し、正しい治療を行う上で有用であると考えられた。</p>			

<p>（論文審査の結果の要旨）</p> <p>脳波ビデオ同時記録は多くの場合、難治性てんかんに対する外科的手術の術前評価として行われ、高齢者の患者を対象としたデータは乏しい。</p> <p>申請者は、米国ヒューストン市にある退役軍人病院で、1999年から2006年の間に脳波ビデオ同時記録を行った60歳以上の難治性発作性疾患患者71人を対象として、後ろ向き研究を行った。平均年齢は68歳、94%は男性であった。記録中典型的発作は71人中48%に生じた。典型的発作のうち35%はてんかん発作で、残りの65%は非てんかん発作であることが脳波記録により明らかになった。非てんかん発作のうち45%は転換性ヒステリーなどの精神性非てんかん発作であり、55%はめまいなどの生理性非てんかん発作であった。これらの非てんかん発作と診断された患者のうち、64%に抗てんかん薬が処方されていた。今回の研究において、高齢者の難治性発作性疾患に非てんかん発作が多いことが示された。これらの非てんかん発作は、生理性非てんかん発作の割合が精神性非てんかん発作よりも若干高く、これらの患者の多くに抗てんかん薬の処方がされていたことは注目される。脳波ビデオ同時記録を用いることで難治性発作性疾患の治療を適切におこなえる可能性が示唆された。</p> <p>以上の研究は高齢患者における発作性イベントを解明し、医学的なてんかんの診断と治療に寄与するところが多い。したがって、本論文は博士(医学)の学位論文として価値あるものと認める。</p> <p>なお、本学位授与申請者は平成20年3月25日実施の論文内容とそれに関連した研究分野並びに学識確認のための試問を受け、合格と認められたものである。</p>			
要旨公開可能日： 年 月 日 以降			